

地域協働に関するアンケート集計結果

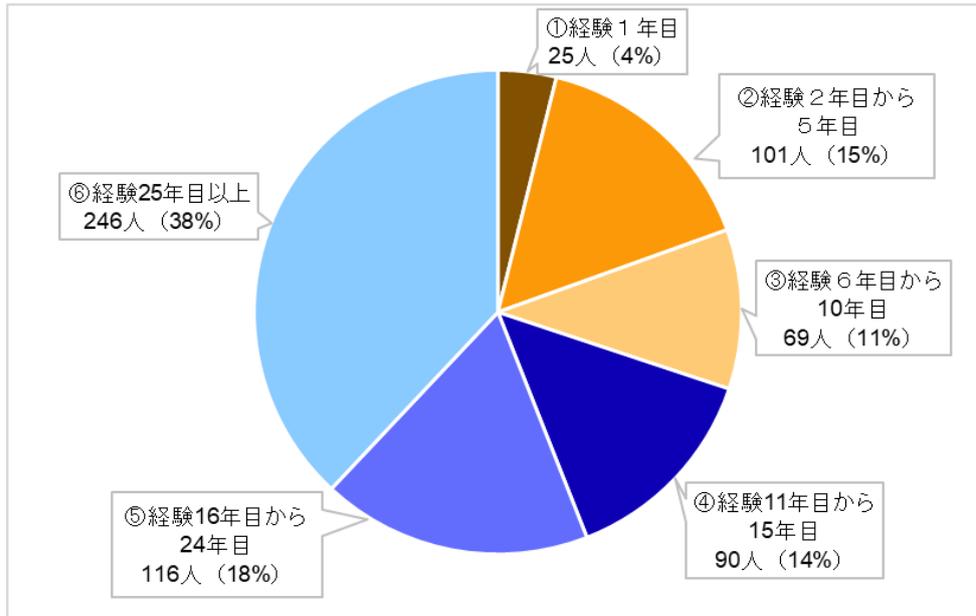
令和6年7月4日～31日実施

回答数 647/1160人(回答率56%)

問1. 所属校のある市町村名をお選びください。

※個人情報保護のため、掲載は割愛します。

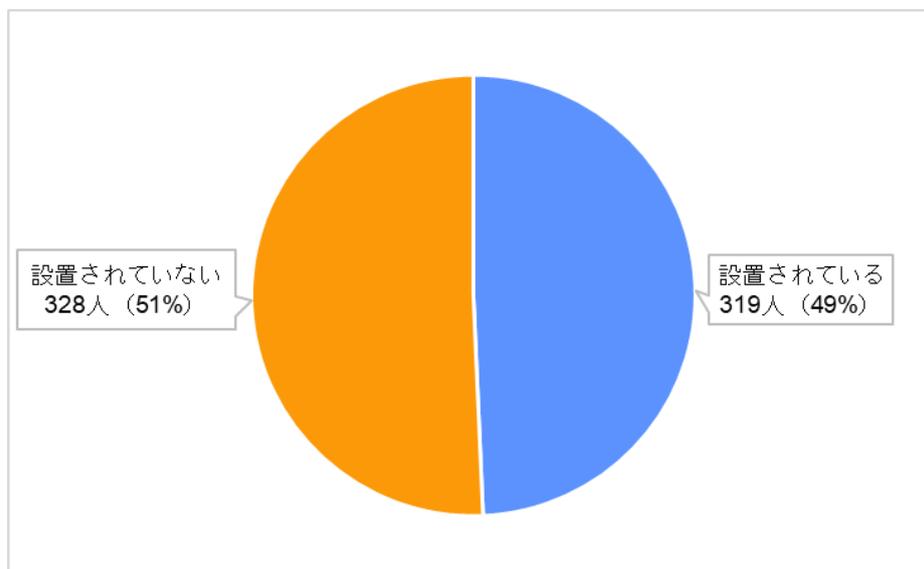
問2. あなたの経験年数をお選びください。



問3. 所属名と氏名をお答えください。(任意)

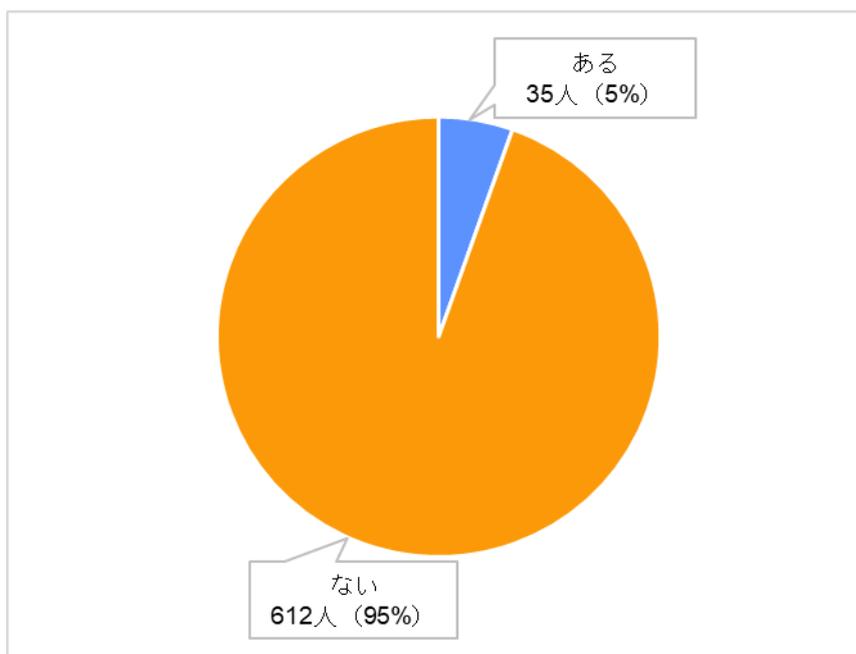
※個人情報保護のため、掲載は割愛します。

問4. あなたの学校ではコミュニティ・スクール(学校運営協議会)が設置されていますか。

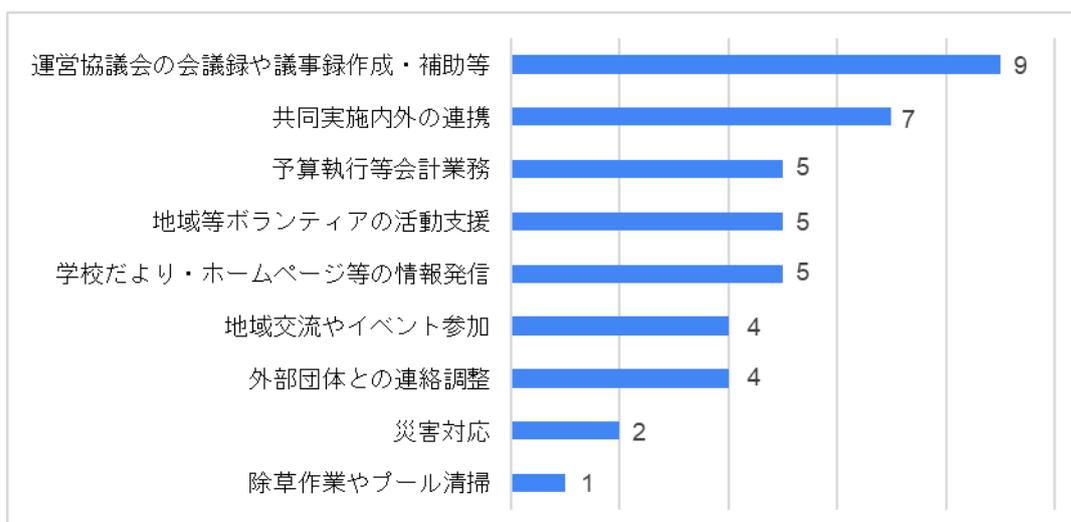


※この導入率は回答者内での結果であり、文部科学省の調査では令和5年5月1日時点の導入率は33.1%(全学校種)とされています。

問5. 【共同実施による実践】地域と連携・協働するために行っていることはありますか。



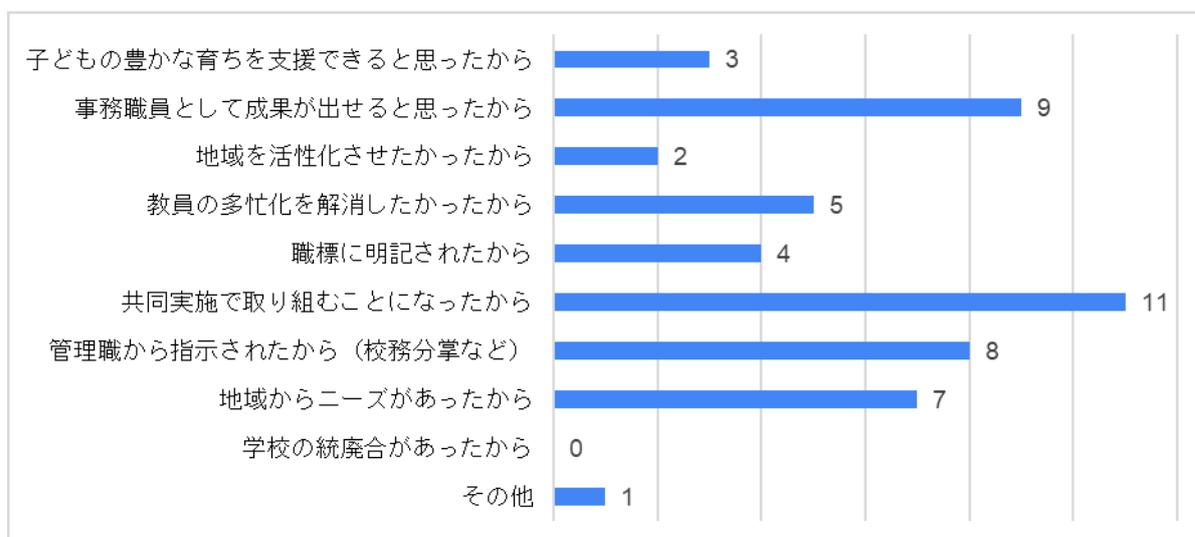
問5-1. 実践している内容について具体的にお答えください。



最も多かったのはコミュニティ・スクールの会議録や議事録の作成で、主に流山市の小中学校からの回答だった。次に多かった回答は、地域等ボランティアの受付業務や連絡調整などの活動支援、会計業務、学校だよりやホームページ等による情報発信があげられていて、特にコミュニティ・スクールが設置されている地区では共同実施・学校間連携での実践が多いことが分かった。

また、コミュニティ・スクールが設置されていなくても、災害時の対応業務や避難所の準備補助、地域行事への参加、外部団体との連絡調整など、共同実施・学校間連携の実践として様々な回答が得られた。

問5-2. どのようなきっかけで実践し始めましたか。(複数選択可)



※その他・・・事務作業の効率化

問5-3. 実践したことにより、どのような効果や成果がありましたか。(任意)※原文のまま掲載

- ・学校運営協議会でに行われている内容を詳しく理解することができた。
- ・議事録を作成することで、客観的に地域の求めていることと、学校の求めていることが分かった。普段のボランティアの受付業務をすることで、教員の業務軽減につなげることが出来たのではないかと思う。
- ・会議内容が後で確認できる。
- ・共同実施での取組がなかったら、書記として参加して欲しいと声がかからなかったと思う。教頭先生の負担が少しでも軽くなるのではと思う。
- ・事務職員が関わる以前は、運営協議会の記録を残すことについて曖昧で个体差があったが、今では市教委が取りまとめる貴重な情報になっている。
- ・次回開催に向けての参考資料となった。
- ・受付することで、ボランティアの方と面識ができた。
- ・地域の実態に触れる機会となり、さらなる活動の足がかりになった。
- ・地域の方とのコミュニティを増やすことができた。
- ・地域の方との関わりが増え施設の整備等、予算はつかないが職員だけでは手が足りない部分の依頼をしやすくなりました。
- ・地域ボランティアさんに顔と、名前を覚えてもらい意思の疎通が計りやすくなりました。
- ・団体側は満足していると思われる。
- ・連帯感がでた。
- ・行事などの関わりを一緒に実践できる。地域コーディネーターなどの地域との関わりができる。
- ・事務資料のデータベース化により検索時間の短縮化。

共同実施・学校間連携の実践内容として、会議の議事録や記録作成に携わっている事務職員が多く見られた。共同実施・学校間連携といった組織で取り組むことによって、学校間で記録の内容に差が出ていたものが解消され、統一化が図れる効果も見られた。さらに、記録として情報を残すことで学校や地域のニーズが他の職員も把握できるようになり、学校や教育委員会等で地域協働へ取り組む際の情報源として活用されているようだ。

また、地域行事への参加や準備に関わることで地域の方と面識ができ、友好関係を築くための足がかりになったという回答も多くあった。

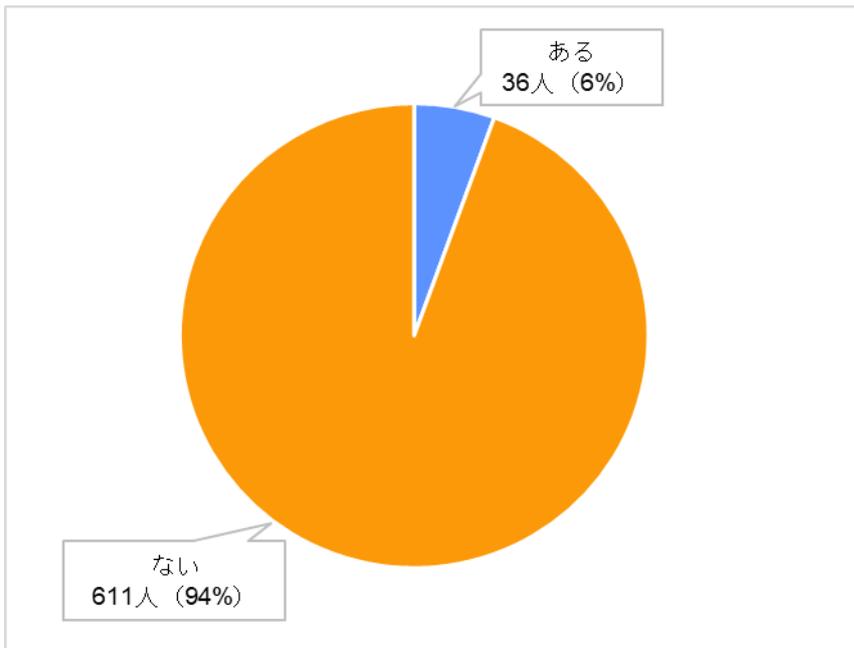
問5-4. 課題はありますか。(任意)※原文のまま掲載

- ・まだ管理職、事務職員とも手探りの状態で、どれだけ効果的な関わりが出来るか未知数である。
- ・運営協議会に参加する目的は、事務職員が関わることの有効性を探ることだったが、議事録を作成することが目的になってしまっている感がある。
- ・議事録作成以外に、学校運営自体に事務職員としてもっと参画できるようになりたいが、具体的な方法や手立てなどがまだ明確になっていない。
- ・書記はきっかけにしているが、本来の目的は地域協働の推進であると思うので、事務として専門性を活かせるようになりたい。
- ・客観的に見ることが出来たが、そこから事務の専門性や共同実施を活かして何ができるのか、探していかなければならない。
- ・学校運営協議会の中身に踏み込んだ関わりが持てるようになりたい。
- ・自分一人で作っても、必要か否かは、わからないので、どうしたものかと思っています。
- ・学校職員(主に教頭)への負担が大きすぎる。
- ・学校を使用する団体のゴミや使用状況でのトラブルがあった。
- ・どこまで団体の言うことを聞くか。例えば、学校に地域の物品を置くことや、学校の物品を地域が使うことの是非・境界が曖昧な部分がある。

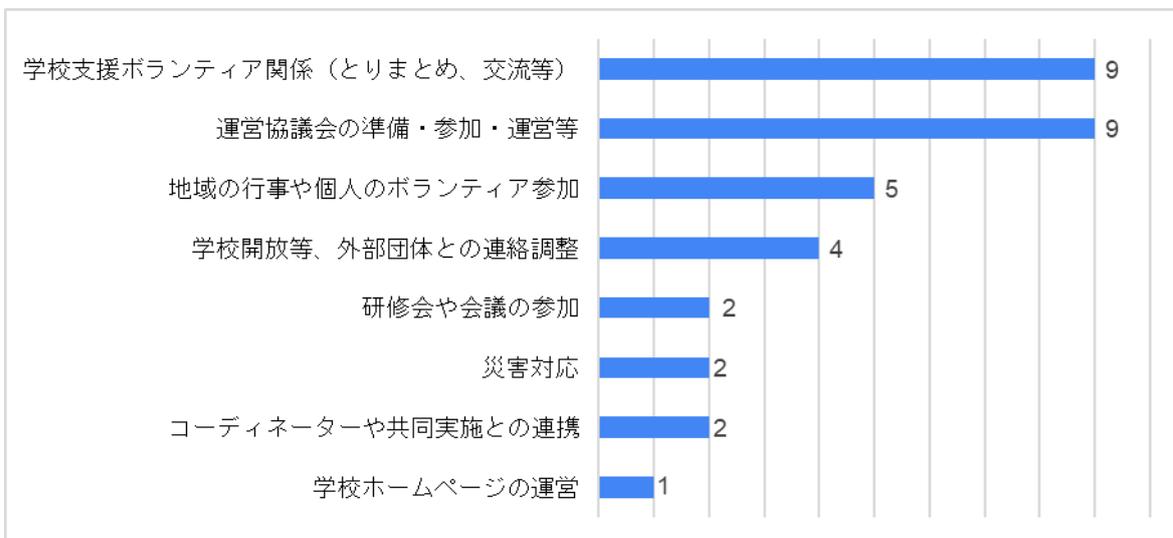
事務職員が地域と連携・協働することによって、事務作業の分担化など教職員の負担軽減にはつながっている。しかし、事務職員の専門性や共同実施・学校間連携という組織を活かした参画の仕方について、見通しが立てづらく、難しいと感じているようだ。

また、学校内の備品や施設の貸出を行っている地域では、事前に使用の上でのルール決めが必要だったと感じている事務職員もいた。

問6. 【個人による実践】地域と連携・協働するために行っていることはありますか。



問6-1. 実践している内容について具体的にお答えください。

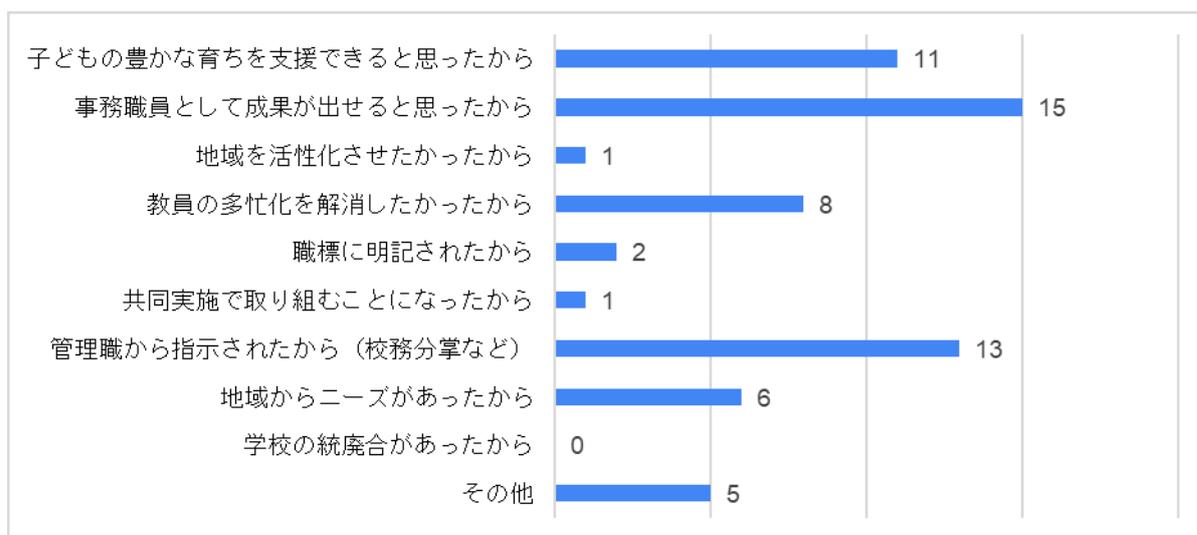


最も多かった回答は2つあった。1つ目は学校支援ボランティアに関するもので、ボランティアの募集用アンケートや掲示用ポスターの作成、物品購入の環境整備等に積極的に携わっていることが分かった。2つ目はコミュニティ・スクールに関するもので、運営に参加し、予算説明や会議の準備等を行っていることが分かった。

また、外部団体や職場体験学習の事業所等との連絡調整、事務職員が個人として、地域の生涯学習やボランティア活動を自主的に行っている事例もあった。

他にも、災害対応として避難所開設や防災備蓄倉庫の充実をあげている事務職員もおり、東日本大震災や令和元年房総半島台風等での経験を活かした内容は、事務職員にとっても取り組みやすい実践ではないかと考える。

問6-2. どのようなきっかけで実践し始めましたか。(複数選択可)



※その他・・・学校の強みを活かせる、学校と地域の連携が必要、学校と地域の双方にメリットがある、災害時に職は関係ない、ボランティアの方への受付対応

問6-3. 実践したことにより、どのような効果や成果がありましたか。(任意) ※原文のまま掲載

- ・地域の方の学校に対する思いを直接感じることができた。
- ・学校への要望や相談を直接聞くことができ、思いを理解することができた。学校の現状や困っていることも理解していただき、協力体制が整ってきているように感じる。
- ・学校事務に関心を持ってもらえた。
- ・顔と名前を覚えてもらい、意思の疎通がとりやすくなりました。
- ・地域とのつながりが強くなったこと、地域と学校が互いに理解を深められたこと、なにより地域の方々も子どもたちのことを考えてくれていることがわかったこと。
- ・今まで以上に地域の方と関係が深まった。
- ・地域や保護者の方からの認知度が上がり、事務職員として一定の信頼を得られている。次年度PTA予算編成の時期には、教頭とともに、学校予算との調整や学校側の要望等を伝える場に呼ばれている。
- ・委員との関係が良好となった。
- ・会議の中で図書室の本の予算について説明をした。予算が少なく司書もいない状況であったが、学校運営協議会の力もあって翌年は予算の増額と司書が配置された。
- ・学校の草刈りに地域の方が参加してくれるようになりました。
- ・学習の環境を整備することに近づけた。地域支援コーディネーターとの交流の機会が増えた。
- ・管理職(教頭先生)の負担を多少軽減できている。
- ・休業中の水やりが減り、教員の業務軽減につなげることが出来た。
- ・校長に現状を報告し、校長から市に要望をしてもらっているところ。
- ・フォームを通して登録があった。
- ・就学援助認定家庭の把握と制度の概要を民生委員と共有できた。
- ・コミュニティスクールについての基礎知識が身についた。

一番多かった回答では、学校や地域が抱える課題や要望について共通理解を深めることで、つながりが強まり、協力体制が整ってきていると感じていることが分かった。

また、学校支援ボランティアの募集により教職員の負担軽減につながっているという回答も多数あり、「散水ボランティアを募ることで散水業務が減った」「アンケートフォームを設置することでボランティアの応募が増加した」など、具体的な成果があげられていた。

他にも、コミュニティ・スクールの研修に参加したことで自身の地域協働への理解が深まったという意見もあった。

問6-4. 課題はありますか。(任意)※原文のまま掲載

- ・事務職員が主導で開催することが難しい。
- ・事務職員からの発信内容が、民生委員のニーズに合っているか分からない。
- ・団体から質問があった際に答えることができない。(書類の提出期限など)
- ・持続性。
- ・マンネリ化しないよう工夫が必要。
- ・あくまでも個人の実践なので、地域のため、学校のために根付いた取組とすることが課題。
- ・一人ではできないこと。みんなで同じ目的や歩調で取り組むことで成果があると感じた。
- ・ボランティアの確保が難しく、今年度から普段の灌水は、校庭開放で貸出している団体さんに委託することで、人員の確保のための負担は軽減された。しかし、閉庁日の際の人員確保がまだできていないので、学校からも呼び掛ける必要があると考える。
- ・学校の抱える課題に対する職員と保護者・地域の温度差。
- ・研修で学んだ知識を、現場でどう活かすか。
- ・事務職員として何ができるか模索している。
- ・まだ事務職員として実践できることがあれば行いたい、他に思い浮かばない。
- ・私たちの労働負担は減ってはいない。共同実施を使って解決と言うのもあるが、そもそもの労働範囲が広すぎるのではないか。(給与事務・手当事務はもう外部に委託してもいいのではないだろうか)
- ・コミュニティスクールは管理職の仕事だと断定している管理職がいる。
- ・時間外の会なので、毎回参加できるとは限らない。
- ・土日に会議が開催されると参加する事が難しい。

個人の課題として、事務職員の関わり方についての回答が多く見られた。「事務職員主導で行うことが難しい」「ニーズに合っているか分からない」等、個人で地域と連携・協働することに対し難しさを感じているようだ。また、実践の持続性やマンネリ化も不安視されている。

他の課題としては、仕事の多忙化、負担が増えると感じている実情がある。地域協働のスタートは個人の方が取り組みやすいと思われるが、一人で行うことの大変さを課題と捉えている意見も多くあった。

問7. 地域と連携・協働するために、今後取り組んでみたい、または取り組みそうなことはありますか。(任意)

- ・生涯学習団体、学校支援コーディネーター、地域団体等との連絡調整等(57)
- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への参加・準備・運営等(27)
- ・災害時の対応業務、避難所の設営準備等(24)
- ・ボランティア(学習支援や環境整備等)の活動支援(22)
- ・地域行事や会議への参加(20)
- ・ホームページ等を活用した情報発信(15)
- ・体験学習や部活動等の教育支援(15)
- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)に係る会計業務(13)
- ・環境整備(6)
- ・PTA活動への参加(3)
- ・校内の体制作り(3)
- ・社会教育(社会教育士)についての理解を深める(2)
- ・学校の統廃合に関すること(2)

－結果全体から－

今回の調査結果から、全体の約5.5%の事務職員が地域と連携・協働していることが分かった。

そのうち、共同実施・学校間連携による実践でのコミュニティ・スクールの設置率は約71%と高く、始めたきっかけは外部的要因が大きく関与していると考えられる。一方、個人による実践での設置率は約53%であり、個人においては子どもや教職員、自身の資質向上のために地域協働を行っている事務職員が多く存在することが分かった。

今現在実践を行っていないとしても、地域や外部団体との連絡調整、コミュニティ・スクールの準備や運営、災害時の対応業務といった取組ならできるのではないかという前向きな回答も多数あった。今後コミュニティ・スクールの導入等により、地域協働への一步を踏み出すタイミングや環境が整うことで、地域協働に取り組む事務職員がさらに増加していくと期待される。

また、実践数に対し成果と課題の回答数が少なかったことから、多くの地区で地域協働が始まったばかりであると推測する。しかしその中でも、地域とのつながりが強まったと感じる事務職員は多く、地域住民や外部団体等と顔を合わせ、コミュニケーションを図るだけでも学校と地域をつなげる効果があると考えられる。

さらに個人の課題から、地域協働を行うことの難しさや業務の負担を感じていることが明らかになった。個人の実践では個々の力量に左右される場面も多く、これら個人の課題を解消し、持続可能な地域協働を実現するためには、共同実施・学校間連携といった組織的な取組で事務職員同士が協力し合い課題解決につなげていくことが、有効な手立ての一つであると考えられる。